

一般質問

子どもに必要な読書活動を
どのように推進するのか



稲村 勝俊 議員

教育長 読書習慣の確立に努めていく

問 様々な、環境の変化から子どもの読書離れが著しいと言われている。

答 読書離れを食い止めるためには、幼い頃から読書の機会に触れることが重要である。読書活動は、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにすると言われている。人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠かすことのできないものである。



昨年の秋の読書週間で開催された読み聞かせ会

と考える。

町では既にブックスタートが実施され、4月から読書計画の取り組みが新たにはじまる。基本的には家庭での取り組みが大切と考えるが、地域での取り組み、学校等での取り組みも大切だと考える。読書推進計画により読書推進を促しても、画一的な進め方では形骸化が危惧される。第3次当別町生涯学習推進計画、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書を踏まえた、子ども読書活動の推進、また、幼児期から小学校時での読書の推進をどの

ように強化していくのか、伺う。

また、町には読書活動を積極的にやっているサークルやグループがあり、読書活動推進の大きな原動力になっているが、サークルやグループの連携が図られると、もっと効果的な推進効果が期待できる。連携強化の取り組みをどのようにするのか、伺いたい。

教育長 平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律が公布され、北海道教育委員会は、平成15年に北海道子ども読書活動推進計画を策定した。町では昨年第3

次当別町生涯学習推進計画を策定し、自主的に読書活動ができる環境づくりを目指して当別町読書計画を平成21年度中に策定することにした。

本を通して親が子どもと触れ合い、時間を共有する心のふれあい事業や学習交流センターでの図書室の幼児室の利用の拡大、町内公共図書室等での子どもたちの発達段階に合った興味や関心の高い本の充実、また、読み聞かせの時間を設け、子どもたちが本に親しむ機会を提供するなど、読書の大切さの啓発と家庭、地域、行政等の連携による読書環境の充実を図っていきたくと考えている。また、小学校時では、

朝の一斉読書や読み聞かせの時間の設定、学校図書室の蔵書率の向上や読書活動の充実、各学校への巡回図書と出前図書の取り組みを通して学校における読書活動を充実し、読書習慣の確立に努めていく。

さらに各読書サークルとの連携を図るためにサークルをはじめ保育所や幼稚園、学校など各関係機関、団体から様々な意見をいただき、ともに協議しながら読書計画を策定した。今後も協働で取り組みを進めると同時に各サークルの活動にも可能な限りの支援をし、町の読書活動の推進に取り組んでいきたくと考えている。



西当別コミュニティセンター図書室、同図書室と当別町学習交流センター(錦町)では札幌市・江別市・恵庭市・千歳市・北広島市・石狩市の市立図書館にある一般貸出用図書も借りられる。

コミュニティバスの
ステップの低床化を



柏樹 正 議員

町長
バス車両を更新時には
バリアフリー型を購入する

問 町長は、執行方針で当別町コミュニティバス（以下、コミバス）を年度の重要施策と位置づけ、利用の効果的拡大について述べている。町民もコミバスが生活に結びついた公共交通として利用率の向上を望んでいる。「ひざが悪い」とか「足が不自由になって車の乗り降りがづらい」という方が多く、コミバスの乗降時ステップの低床化を町民が求めていることから、数年前に対応を要望し、担当職員から「国の制度などを活用して順次導入するように考えている」と言われた。最近、改良されてきているが、

早急に全車が改良されることを望む。現在使用されているコミバスの総台数、今後の町の考え方と見通しを伺う。

町長 コミバスは、現在、平日7路線83便と土・日・祝日2路線31便を、予備車を含めて5台のバスで運行している。そのうち1台が平成21年10月に導入した36人乗りのノンステップ低床型、いわゆるバリアフリータイプである。

また、平成22年4月からは26人乗りのノンステップバスを導入する予定である。この2台は、バリアフリー型で乗り降



昨年10月に導入された
小型ノンステップバスの“ポンチョ”

りに不自由を感じることはないし、車いすの乗り降りも可能である。もう一台は15人乗りのワゴン車タイプで30センチ幅のステップがせり出す形に改良されている。昨年導入したノンステップバスの購入費は1千7百万円である。同じバスを購入するとなれば、年間1万7千人のバス利用者増がなければ採算が合わない。多くの町民にご利用いただくことがコミバス利便性の向上につながる。今後バス車両を更新するときはバリアフリー型の中古車を購入していきたい。

JR太美駅前
の車の乗り入れについて

問 当別駅の北口・南口、太美駅では、夏には車道と歩道の区別がはっきりしていて、歩道部分への車両の乗り入れを禁止する旨の表示がされている。

しかし、冬期、太美駅前では車が歩道に進入していることがある。このため階段の下の歩道部分の雪が車の重さで圧雪になりツルツルになることから足の不自由な人にとって歩行が困難であるとの訴えがある。駅の正面左手に駐車場があり、構造上、難しい面もあると思うが、安全性の確保のために経緯と現状認識、今後の対応策を伺いたい。

町長 太美駅前広場は、スウェーデンプラザとして平成4年度から駅前駐車場、ロータリー、花壇等を整備している。駅利用者や駐車場出入り口から歩道に車で乗り上げる状況は私も見受けるところがあり、冬期間足場の悪い時期にお年寄りや体の不自由な方のために入り入れるようである。この

ような行為は、基本的に利用者に考えてもらわなければならぬことであり、今すぐ乗り入れ禁止という広告等を立てたり、広報等で周知するよりも、太美駅を愛着もって利用していただくよう、利用者意識をしっかりと持ってもらうなければならぬと思う。今年4月3日には太美駅に併設している町管理施設を活用して観光情報プラザがオープンする予定であるので地域担当職員と町内会の方々と話し合いを深めて協力してもらうよう努めていきたい。



車の乗り入れにより安全性が危惧される太美駅前

当別町下水道処理区域外の環境整備について



小早川 孝男 議員

町長 財政上可能ならば
取り組んでいきたい

問 合併浄化槽計画については、町村合併のすり合せの中で、一時休止となり、その後の財政再建最優先とその時々事情のため、5、6年至った



小型の合併浄化槽

現在も町内農村部の合併浄化槽に関しての事項が全く見えない、聞こえないのが現状である。2年後の平成24年度までには債務比率が17%台まで下がるとの財政面での見通しがあるが、改めて合併浄化槽事業を考えた方がいいのではないか。平成24年度には当別ダムが完成し、JRが電化される予定である。町の140年記念という一方で、生活排水は垂れ流し、し尿は汲み取りというのはいかかなものか。美しいまち当別、美しい農村の風景、そんな標語

が言われて久しいが、表面に見えるものだけではなく、見えないところの整備も相まっつていなければならぬと考える。当別町第5次総合計画の1丁目、1番地「当別ブランドの確立」が軽トラマーカーから始まり、「(仮称)当別町農業振興公社(以下、農業公社)」を介して首都圏や関西圏への進出とその思いは大きく広がっていても、その生産現場を汲み取り車が行き交う光景はあまり感心しない。農業の振興は農業公社立ち上げで農村社会の近代化は合併浄化槽からだと思つて、いずれにしても農業に農村に想いの強い泉亭町政の中で、ましてや全国町村下水道推進協議会の要職にもある町長の任期の中で見通しをつけていただきたいと、強く願つて質問とする。

町長 町では平成13年3月に策定された当別町生活排水処理基本計画にもとづき、14年9月、下水道処理区域外の1016戸を対象に意向調査を実施した。



左上図の小型合併浄化槽が
地中に埋設され設置工事が完成

その結果をもとに設置戸数を610戸と想定した総事業費11億6千万円の市町村管理型個人排水処理施設整備事業の実施を検討したが、15年10月に新篠津村、月形町との市町村合併協議に伴い、事業の実施を1年間繰り延べすることとなり、その後、合併は見送られたが、国の三位一体改革により地方財政が非常に悪化したことに伴い、導入時期を再考することになり、事実上の中止となった。

町の下水道事業は、終未処理場の完成とともに昭和60年度から供用開始され、普及率は68.1%(平成20年度末現在)となっており、農業集落排水施設と個人の合併浄化槽を含め、汚水処理の人口普及率は86.5%となっている。私も農村部の下水道整備は必要であると考えている。610戸を国の補助事業で実施するとすれば、おおよそ1億8千万円かかるが、着実に町債が減り、当別ダム建設に伴う石狩西部広域水道企業団等の負担がこれ以上大きくならなければ合併浄化槽の整備を23年度中に取り組まなければならないと考えている。

子宮頸がんワクチンの
公費助成の早期実施を



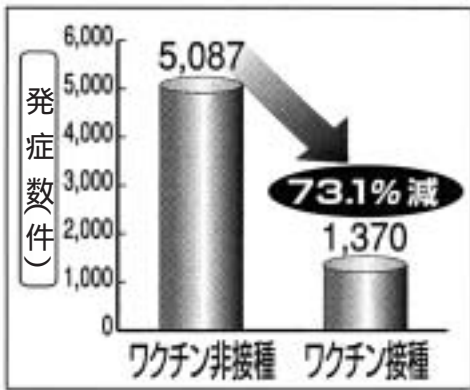
石川 和栄 議員

町長 国のワクチン助成化に
全力を挙げる

問 子宮頸がんは、子宮の入り口である子宮頸の表面の細胞に悪性腫瘍ができるがんである。主な原因は、発がん性のヒトパピローマウイルス（以下、HPV）感染である。海外100カ国以上では数年前から子宮頸がんの予防ワクチンが承認され、大きな効果を上げている。ワクチン接種と検診でほぼ100%なくすことができる、また、予防できる唯一のがんである。日本では子宮頸がん予防ワクチンが公明党の働きにより承認され、昨年12月に発売がスタートした。ワクチンの接種費用は1回のワクチン代が1万

5千円。それを6ヶ月の間に3回接種する必要があるため4万5千円と高額であるが、一度接種すると10年近く効果が続くと言われている。年間1万5千人以上の女性が発症し、3千5百人近くの方が亡くなっている。女性の誰もが平等に予防接種を受けられるよう公費助成の実施が必要と思うが、町長の考えを伺う。

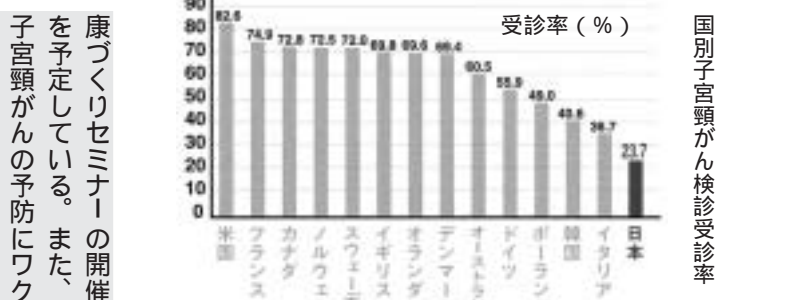
町長 もし、12歳以上の女子全員にワクチンを接種した場合、国全体で210億円くらいの費用がかかるが、発生率を約70%抑えることができ、約400億円の医療費低



ワクチン接種はがん発症の予防に大きな効果が期待できる

減が期待できるとの発表は、今、国に大きな波紋を呼び起こしている。老若男女問わず大切な命を国が守るといふ精神から国のワクチン助成化には全力を挙げて活動を大きくしていきたいと思う。

町民に周知徹底の場を問 子宮頸がんになるのはHPVが原因である。ワクチンと検診でほぼ100%予防できる有効性はあまり知られていない。広く町民に周知徹底する場を設けることが大事と考えるが、町長の考えはいかがか。



国別子宮頸がん検診受診率

康づくりセミナーの開催を予定している。また、子宮頸がんの予防にワクチンを接種したとしてもすべてのウイルスに効果があるわけではないので、定期的ながん検診が必要になる。町では、子宮頸がん検診を20歳以上の女性に対して隔年で受診できるように費用助成をしている。さらに20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の女性が子宮頸がん検診を無料で受けることができるように平成21年度に引き続き、継続する。

学校でのがん教育の実施について 問 子宮頸がんは、女性特有のものであり、最近20歳代前半から30歳代にかけての若い女性の発症が急増している。HPVに感染していない10代からの予防が最も大切だと考える。学校現場で適切ながんに関する知識と予防教育の実施を求めるが、教育長の考えを伺う。

教育長 中学生期から関心を持たせることが大切なことから、感染や予防、そして検診などに正しい知識を身につける指導を保健体育等の授業で行うよう各中学校に働きかけていきたい。

また、喫煙、飲酒や薬物乱用などの行為は心身に様々な影響を与え、健康を損なう原因になることや感染症にかららないための予防なども生徒が深く理解できるように学校に指導していく。

当別の実情に合う企業誘致を



白木 和廣 議員

町長 アドバイスを提供していく

問 当別町に企業誘致をしても、大企業や道内企業が即座に進出してくるとは思えない。なぜならば、他の地域での企業誘致活動は、既に数十年前から行われ、本町はいわば最後発であり、かつ、地域間競争に勝てる特産品などを現在、持つていないという現実を考慮しなければならぬからである。その意味からも、後発の当別が条例を新たに制定するならば、従来型の金太郎あめ型の条例ではなく、企業の目を引くものでなくてはならないと考える。

町の企業誘致条例には地元起業家への支援策も

盛り込まれるべきだと思っているが、町長は、この条例でどのような企業をターゲットとしているのか、伺う。

町長 企業誘致の際には本町の基幹産業である農業を活かした食料品の関連産業を優遇するなど、地域の実態の情報提供等を行いながら推進していきたい。

また、地域内発型の産業を興すことも重要だと考えている。当別産の農畜産物という地域資源を活用して起業する農業者の方々もいるので、今後町内での起業意欲に対する適切なアドバイスや相談、支援策等を提供し育てていくことなどが大事だと考えている。

議員定数について

問 前回の選挙で22名から5名減らし、現在の町議会は17名の議員で構成されているが、今後の議員数は現状維持で進めたいと議員間で確認している。町長の認識はどうか。

町長 議員が審議し、議員数を減少させてきたこ



議員定数17名は妥当か

とに何ら異を挟むものではないが、行政に町民の声を反映させるためには一定の議員数が必要で、これ以上減らすことは賢明ではないと思っている。

ダム完成後の水道料金はどのようになるのか

問 当別ダムが平成24年度に完成する予定であり、25年度より当別ダムから待望の水が取水でき、当別町民に給水されるようになると思うが、料金体系が未だ不明確のままである。町民の不安を多々聞くので、現時点で公表できることがあればお答えいただきたい。

町長 町の水道は、水利権により当別川を水源に

給水人口2万人分に相当する7920³m³/日を取水している。その内、約4千人分の1584³m³は安定水利権の許可を得ているが、残りの1万6千人分の6336³m³は将来、ダムをつくることを条件に昭和51年に暫定豊水水利権として許可を受けたものである。町では不安定な暫定水源を解消し、安定した安全でおいしい水を求めてきた。昭和56年に町の水道水源を当別ダムにより確保するとなつたが、その後のダムの見直しにより完成が平成18年から25年となり、町の負担が6億円から15億円に増えた。現行の水道料金体系は昭和59年4月に料金改定をし、その後、平成10年度、14年度に消費税分を転嫁するのみで現在まで同じ料金である。水道料金の仕組みは、浄水場の経費が57円9銭でその他、人件費、管理費、減価償却費、資産減耗費や

支払子などを合算した235円48銭/m³が給水費用となり、これをもとに水道料金を決定している。平成20年度決算で水道料金の収入は230円10銭で5円38銭の差額がある。

当別ダムが完成すると石狩西部広域水道企業団から水を買うことになるので供給単価をそのまま水道料金に転嫁することにはならないが、町水道料金単価に大きく影響する。このことから慎重な協議をしなければならぬと考えている。



着々と工事が進む当別ダム (4月7日現在)